

# 結 果 の 概 要

# 1 概要

## (1) 概況 (第1・3・6-2表、第1図)

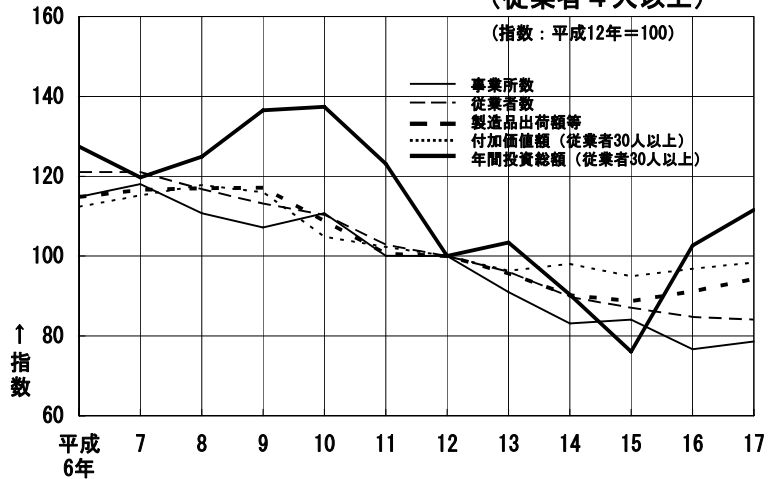
平成17年12月31日現在で実施した平成17年工業統計調査（従業者4人以上の製造事業所についての集計）の大阪府における主要項目の結果は次のとおりであった。

- ① 事業所数は2万5454事業所、従業者数は52万6216人、製造品出荷額等は16兆5180億円であった。
- ② これを前年と比較すると、事業所数632事業所（2.5%）増、従業者数 4191人（▲0.8%）減、製造品出荷額等5569億円（3.5%）増となった。
- ③ 事業所数は前年と比べて増加したが、従業者数は前年と比べて減少し、平成8年以降10年連続の減少となった。
- ④ 製造品出荷額等は、平成10年から平成15年まで6年連続して減少していたが、平成17年は3.5%増となり、平成16年から2年連続の増加となった。
- ⑤ 現金給与総額は2兆3478億円（前年比▲0.1%減）、原材料使用額等は9兆3億円（同6.8%増）であった。
- ⑥ 従業者30人以上の事業所についての調査項目では、付加価値額 4兆8198億円（前年比1.6%増）、生産額12兆9899億円（同4.4%増）、有形固定資産の年間投資総額4995億円（同8.7%増）、事業所敷地面積4135万㎡（同▲0.6%減）、1日当たりの用水使用量584万㎡（同▲27.3%減）であった。

## (2) 産業別の状況 (第3表)

- ① 事業所数は、前年と比べると金属製品（277事業所増）、一般機械（249事業所増）、プラスチック製品（62事業所増）など13産業が増加し、石油・石炭は増減なしであった。一方、減少したのはパルプ・紙（29事業所減）、食料品（19事業所減）、衣服（16事業所減）など10産業であった。また、産業別の構成比では、金属製品が21.0%と最も多く、次いで一般機械16.4%、プラスチック製品8.1%の順となっている。
- ② 従業者数は、前年と比べると一般機械（2958人増）、金属製品（1702人増）、電気機械（857人増）など10産業が増加した。

第1図 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額及び年間投資総額の推移（従業者4人以上）  
（指数：平成12年=100）



第1表 年次別統計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、年間投資総額）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額（30人以上）			年間投資総額（30人以上）		
	実数	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)
平成6年	37 179	114.9	91.1	757 319	121.1	94.5	20 118 787	114.9	92.9	5 505 109	112.4	93.1	570 573	127.5	84.0
7	38 200	118.0	102.7	757 444	121.1	100.0	20 418 084	116.6	101.5	5 643 692	115.2	102.5	535 921	119.7	93.9
8	35 844	110.8	93.8	730 472	116.8	96.4	20 490 819	117.0	100.4	5 771 406	117.8	102.3	559 052	124.9	104.3
9	34 685	107.2	96.8	707 976	113.2	96.9	20 516 801	117.1	100.1	5 683 980	116.0	98.5	611 199	136.5	109.3
10	35 835	110.7	103.3	690 277	110.3	97.5	19 057 738	108.8	92.9	5 135 845	104.8	90.4	615 151	137.4	100.6
11	32 386	100.1	90.4	643 303	102.8	93.2	17 625 228	100.6	92.5	5 013 038	102.3	97.6	551 145	123.1	89.6
12	32 364	100.0	99.9	625 602	100.0	97.2	17 513 929	100.0	99.4	4 899 239	100.0	97.7	447 626	100.0	81.2
13	29 455	91.0	91.0	601 027	96.1	96.1	16 750 341	95.6	95.6	4 719 555	96.3	96.3	462 736	103.4	103.4
14	26 902	83.1	91.3	561 771	89.8	93.5	15 797 409	90.2	94.3	4 804 286	98.1	101.8	404 489	90.4	87.4
15	27 227	84.1	101.2	544 686	87.1	97.0	15 544 946	88.8	98.4	4 650 985	94.9	96.8	340 590	76.1	84.2
16	24 822	76.7	91.2	530 407	84.8	97.4	15 961 123	91.1	102.7	4 742 634	96.8	102.0	459 612	102.7	134.9
17	25 454	78.6	102.5	526 216	84.1	99.2	16 517 990	94.3	103.5	4 819 836	98.4	101.6	499 548	111.6	108.7

※平成6年～平成13年の数値については、平成14年より調査対象外となった「新聞業」「出版業」の数値を差し引いた数値となっています。

一方、減少したのは、食料品（1953人減）、印刷（1662人減）、電子部品（1501人減）など14産業であった。また、産業別の構成比では、一般機械が15.7%と最も多く、次いで金属製品14.4%、食料品9.0%の順となっている。

③ 製造品出荷額等は、前年と比べると石油・石炭（3009億円増）、一般機械（2268億円増）、鉄鋼（1855億円増）など10産業が増加した。一方、減少したのは、印刷（1140億円減）、化学（823億円減）、電子部品（329億円減）など14産業であった。

また、産業別の構成比では、一般機械13.9%と最も多く、次いで化学12.9%、金属製品9.4%の順となっている。

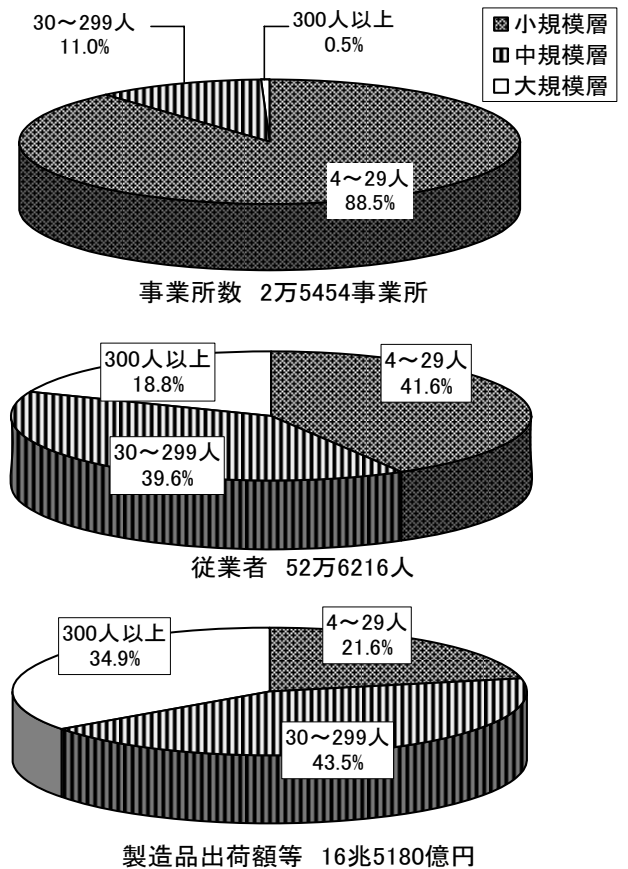
**(3) 従業者規模別の状況** (第4表、第2図)

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）にみると、事業所数では小規模層 2万2525事業所（構成比88.5%）、中規模層2798事業所（同11.0%）、大規模層131事業所（同0.5%）と小規模層の構成比が高い。従業者数では、小規模層21万9128人（構成比41.6%）、中規模層20万8211人（同39.6%）、大規模層9万8877人（同18.8%）である。製造品出荷額等では、小規模層 3兆5608億円（構成比21.6%）、中規模層7兆1859億円（同43.5%）、大規模層5兆7713億円（同34.9%）と、中規模層、大規模層の比率が高くなっている。

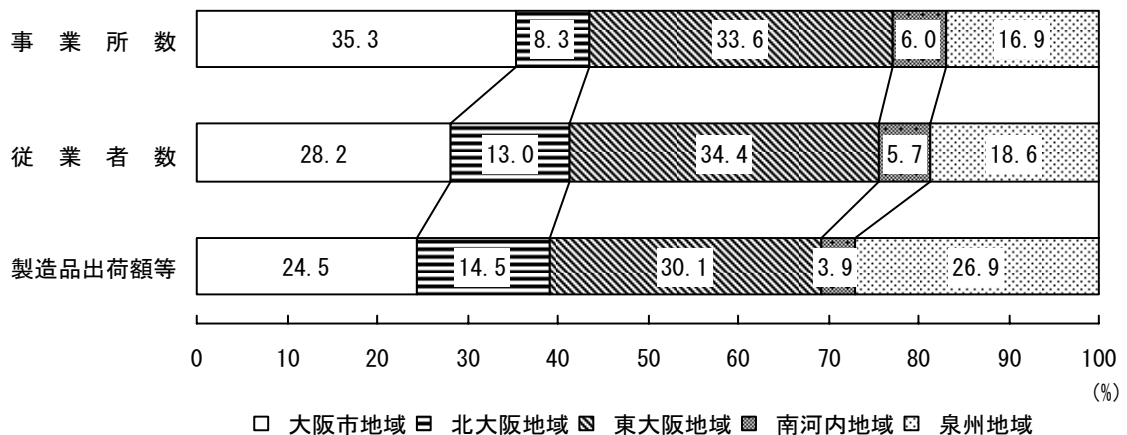
**(4) 地域別の状況** (第14-1表、第3図)

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を地域別（5地域区分）でみると、事業所数は、大阪市地域、東大阪地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっており、従業者数は東大阪地域、大阪市地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順に、また、製造品出荷額等は東大阪地域、泉州地域、大阪市地域、北大阪地域、南河内地域の順となっている。中でも大阪市地域、東大阪地域の2地域をあわせると事業所数で構成比68.9%、従業者数で同62.6%、製造品出荷額等で同54.6%のウェイトを占めている。

**第2図 従業者規模別構成比（従業者4人以上）**



**第3図 地域別構成比（従業者4人以上）**



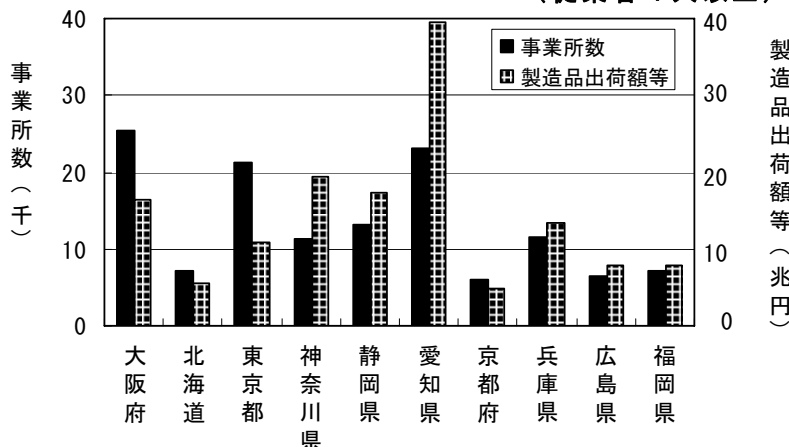
(5) 全国に占める大阪府の位置 (第2・10表、第4・5図)

① 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成17年工業統計表産業編[概要版]」(従業員4人以上)によると、全国の事業所数、従業員数及び製造品出荷額等は、それぞれ27万6716事業所(前年比2.1%増)、815万9364人(同0.5%増)、296兆2418億円(同4.1%増)と全てが増加した。一方、大阪府は、事業所数及び製造品出荷額等は増加したが、従業員数は減少した。

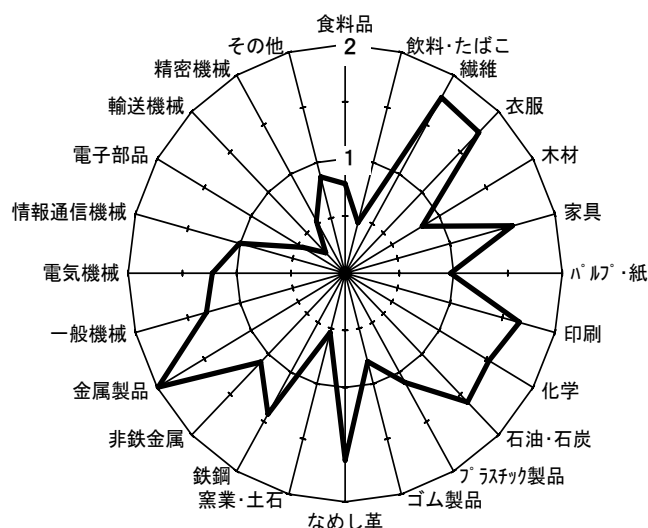
② 都道府県別にみると、大阪府は、事業所数で第1位、従業員数で愛知県に次いで第2位、製造品出荷額等で愛知県、神奈川県、静岡県に次いで第4位の位置を占めている。

③ 大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類別構成比に対する大阪府の産業中分類別構成比の割合)でみると、金属製品が2.0と最も高く、次いで繊維が1.8、衣服及び印刷が1.7の順となっている。

第4図 主要都道府県別事業所数及び製造品出荷額等(従業員4人以上)



第5図 産業中分類特化係数(製造品出荷額等)(従業員4人以上)



第2表 主要都道府県別統計表

都道府県	事業所数			従業員数			製造品出荷額等						
	平成17年	平成16年	前年比(%)	平成17年(人)	平成16年(人)	前年比(%)	平成17年(百万円)	平成16年(百万円)	前年比(%)	増減額(百万円)	寄与率(%)	1事業所当たり(万円)	従業員1人当たり(万円)
全国	276 716	271 088	102.1	8 159 364	8 117 805	100.5	296 241 799	284 472 147	104.1	11 769 652	100.0	107 056	3 631
大阪府	25 454	24 822	102.5	526 216	530 407	99.2	16 517 990	15 961 123	103.5	556 867	4.7	64 893	3 139
北海道	7 248	7 244	100.1	188 605	189 892	99.3	5 464 682	5 262 648	103.8	202 034	1.7	75 396	2 897
東京都	21 296	21 035	101.2	382 831	392 609	97.5	10 808 197	11 198 997	96.5	-390 800	-3.3	50 752	2 823
神奈川県	11 370	10 966	103.7	426 482	421 464	101.2	19 400 192	18 565 989	104.5	834 203	7.1	170 626	4 549
静岡県	13 228	12 947	102.2	441 562	433 061	102.0	17 322 744	16 699 764	103.7	622 980	5.3	130 955	3 923
愛知県	23 125	22 684	101.9	816 755	797 321	102.4	39 514 017	36 813 584	107.3	2 700 433	22.9	170 871	4 838
京都府	6 122	5 985	102.3	157 255	156 581	100.4	4 869 525	4 816 044	101.1	53 481	0.5	79 541	3 097
兵庫県	11 537	11 300	102.1	360 195	359 850	100.1	13 477 827	12 945 203	104.1	532 624	4.5	116 823	3 742
広島県	6 363	6 231	102.1	209 183	207 206	101.0	7 786 582	7 415 298	105.0	371 284	3.2	122 373	3 722
福岡県	7 053	6 966	101.2	219 368	217 871	100.7	7 751 547	7 332 325	105.7	419 222	3.6	109 904	3 534

資料 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成17年 工業統計表 産業編「概要版」

## 2 事業所数

事業所数は、2万5454事業所で、前年に比べ632事業所（2.5%）の増加となった。

### （1）産業別状況（第3・8表、第6図）

産業別にみると、金属製品が5345事業所（構成比21.0%）と最も多く、次いで一般機械4175事業所（同16.4%）、プラスチック製品2069事業所（同8.1%）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、プラスチック製品では、「その他のプラスチック製品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち13産業が増加し、10産業が減少、1産業が増減なしであった。増加した産業は、金属製品277事業所（5.5%）増、一般機械249事業所（6.3%）増、プラスチック製品62事業所（3.1%）増などであった。一方、減少した産業は、パルプ・紙29事業所（▲2.8%）減、食料品19事業所（▲1.6%）減、衣服16事業所（▲1.1%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業44.4%（1万1297事業所）、生活関連・その他型産業29.0%（7382事業所）、加工組立型産業26.6%（6775事業所）となっている。

### （2）従業者規模別状況

（第4・5表、第7図）

規模別にみると、小規模層2万2525事業所（構成比88.5%）、中規模層2798事業所（同11.0%）、大規模層131事業所（同0.5%）となっている。

前年と比べると、小規模層690事業所（3.2%）増、大規模層14事業所（▲9.7%）減、中規模層44事業所（▲1.5%）減となっている。

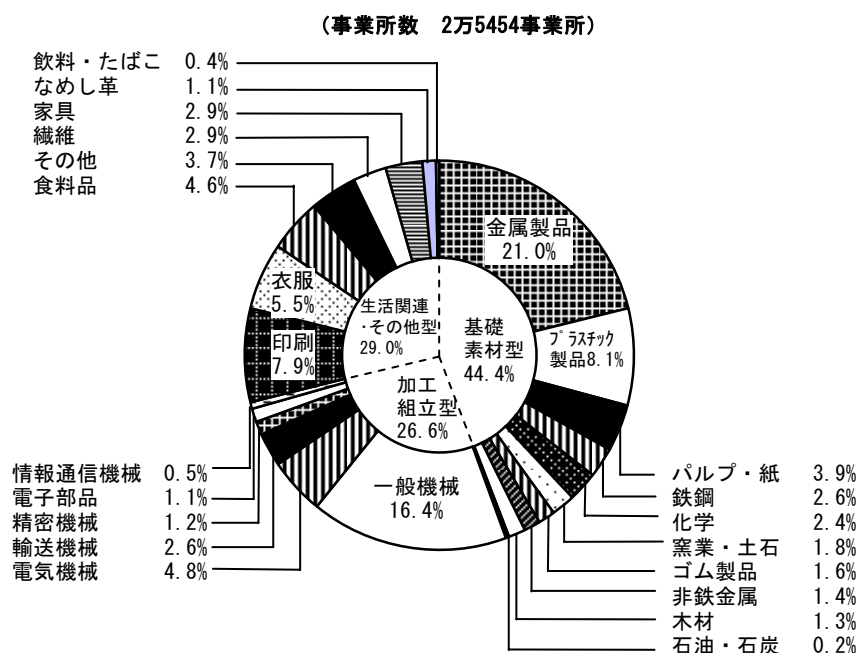
産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

#### 〔小規模層〕

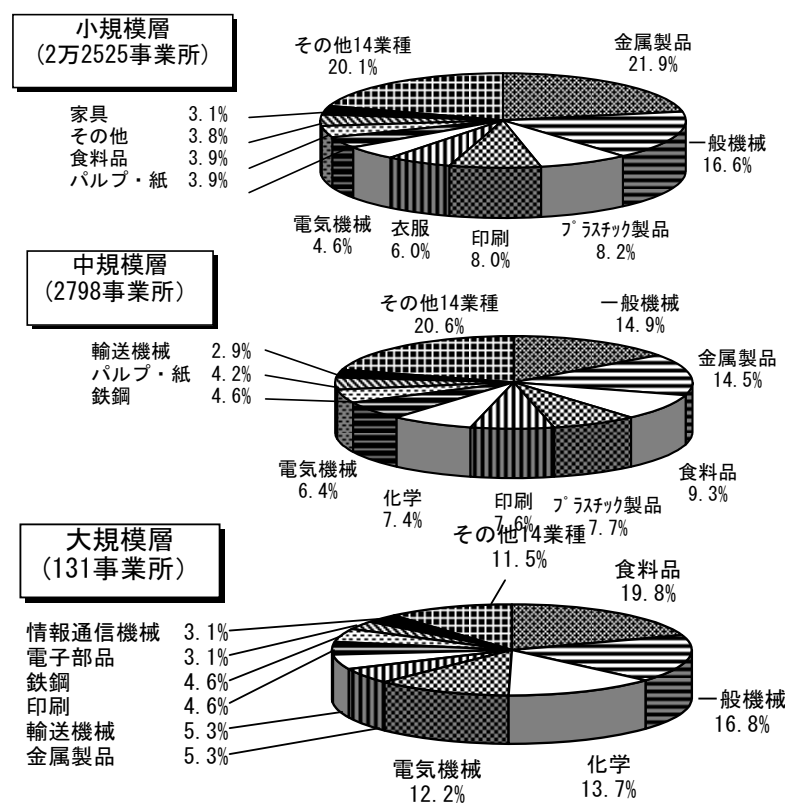
金属製品21.9%（4933事業所）、一般機械16.6%（3736事業所）、プラスチック製品8.2%（1851事業所）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.4%（1万7事業所）生活関連・その他型産業29.4%（6614事業所）、加工組立型産業26.2%（5904事業所）となっている。

第6図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）



第7図 事業所数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



〔中規模層〕

一般機械14.9%（417事業所）、金属製品14.5%（405事業所）、食料品9.3%（260事業所）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.6%（1249事業所）、加工組立型産業29.2%（817事業所）、生活関連・その他型産業26.2%（732事業所）となっている。

〔大規模層〕

食料品19.8%（26事業所）、一般機械16.8%（22事業所）、化学13.7%（18事業所）の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業41.2%（54事業所）、基礎素材型産業31.3%（41事業所）、生活関連・その他型産業27.5%（36事業所）となっている。

〔3〕地域別状況（第11・14-1表、第8図）

地域別にみると、大阪市地域8981事業所（構成比35.3%）、東大阪地域8550事業所（同33.6%）、泉州地域4303事業所（同16.9%）、北大阪地域2102事業所（同8.3%）、南河内地域1518事業所（同6.0%）の順となっている。前年と比べると、東大阪地域278事業所（3.4%）増、大阪市地域213事業所（2.4%）増、泉州地域65事業所（1.5%）増、北大阪地域43事業所（2.1%）増、南河内地域33事業所（2.2%）増と全ての地域で増加した。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品19.2%（1727事業所）、一般機械14.5%（1304事業所）、印刷14.3%（1284事業所）の順となっている。

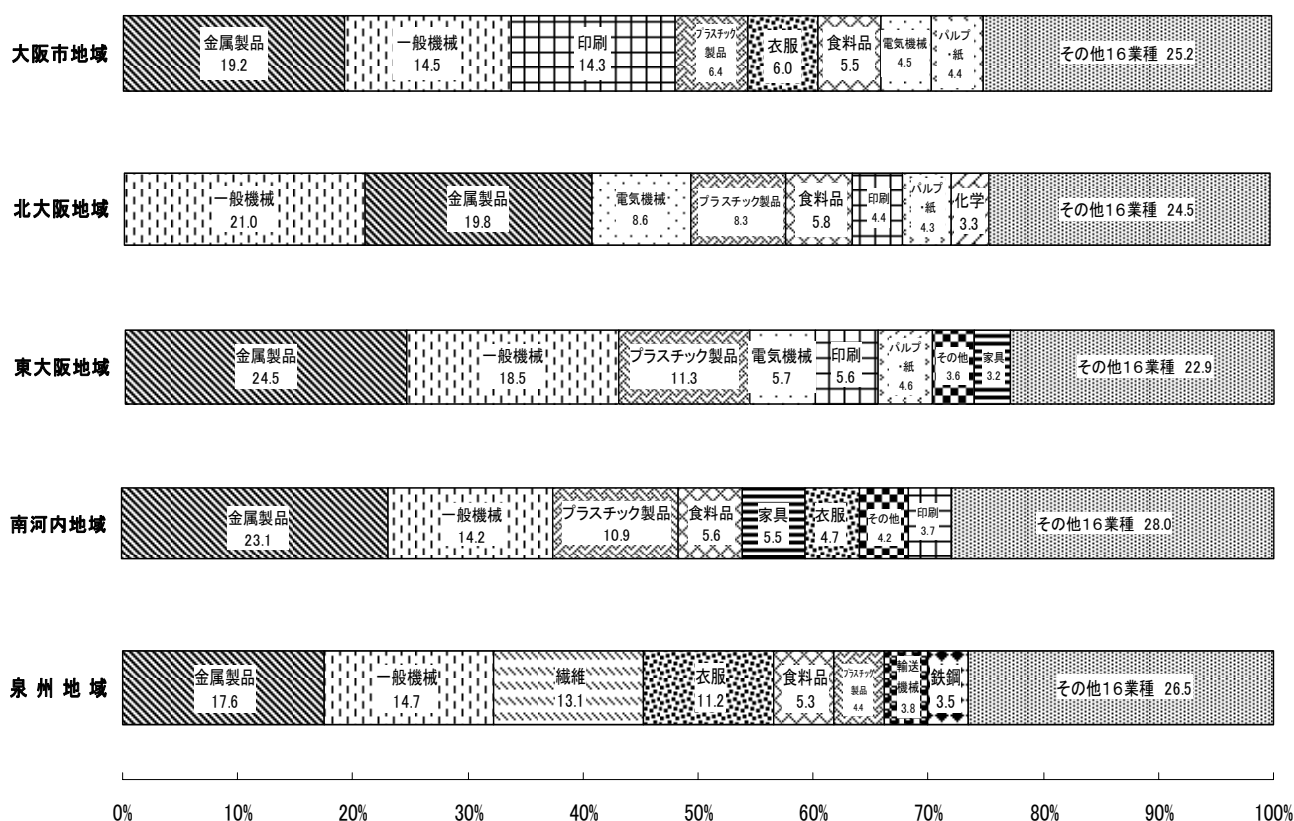
〔北大阪地域〕 一般機械21.0%（442事業所）、金属製品19.8%（417事業所）、電気機械8.6%（180事業所）の順となっている。

〔東大阪地域〕 金属製品24.5%（2094事業所）、一般機械18.5%（1582事業所）、プラスチック製品11.3%（969事業所）の順となっている。

〔南河内地域〕 金属製品23.1%（351事業所）、一般機械14.2%（216事業所）、プラスチック製品10.9%（166事業所）の順となっている。

〔泉州地域〕 金属製品17.6%（756事業所）、一般機械14.7%（631事業所）、繊維13.1%（562事業所）の順となっている。

第8図 事業所数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



### 3 従業者数

従業者数は、52万6216人で、前年に比べ4191人（▲0.8%）の減少となった。

また、1事業所当たりの従業者数は20.7人で、前年に比べ0.7人（▲3.3%）の減少となった。

#### （1）産業別状況（第3・8・9表、第9図）

産業別にみると、一般機械8万2405人（構成比15.7%）と最も多く、次いで金属製品7万5861人（同14.4%）、食料品4万7241人（同9.0%）の順となっている。

産業小分類別でみると、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、食料品では、「その他の食料品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち10産業で増加し、14産業で減少した。増加した産業は、一般機械2958人（3.7%）増、金属製品1702人（2.3%）増、電気機械857人（2.2%）増であった。一方、減少した産業は、食料品1953人（▲4.0%）減、印刷1662人（▲4.7%）減、電子部品1501人（▲13.0%）減などであった。

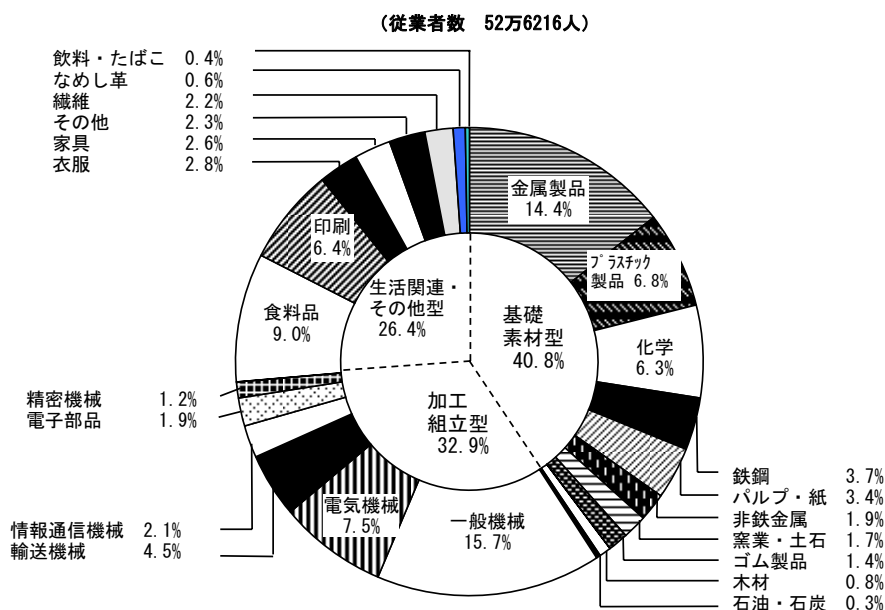
産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.8%（21万4496人）、加工組立型産業32.9%（17万2998人）、生活関連・その他型産業26.4%（13万8722人）となっている。

1事業所当たりの従業者数を前年と比べると、24産業のうち7産業が増加し、17産業が減少した。増加した産業は電気機械0.6人（2.0%）増、鉄鋼0.3人（1.0%）増、精密機械0.2人（0.9%）増、石油・石炭0.2人（0.6%）増などであった。

一方、減少した産業は、情報通信機械11.4人（▲11.3%）減、電子部品5.8人（▲14.3%）減、輸送機械2.3人（▲6.1%）減などであった。

また、1事業所当たりの従業者数の多い産業は、情報通信機械89.2人、化学53.8人、食料品40.7人の順となっている。一方、少ない産業は、衣服10.5人、なめし革10.8人、その他13.1人の順となっている。

第9図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）



#### （2）従業者規模別状況

（第4・5表、第10図）

規模別にみると、小規模層21万9128人（構成比41.6%）、中規模層20万8211人（同39.6%）、大規模層9万8877人（同18.8%）となっている。前年と比べると、小規模層744人（▲0.3%）減、中規模層884人（0.4%）増、大規模層4331人（▲4.2%）減であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

##### 〔小規模層〕

金属製品20.8%（4万5570人）、一般機械16.0%（3万5127人）、プラスチック製品8.5%（1万8694人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.9%（9万8489人）、生活関連・その他型産業28.4%（6万2213人）、加工組立型産業26.7%（5万8426人）となっている。

##### 〔中規模層〕

一般機械14.8%（3万889人）、金属製品13.1%（2万7357人）、食料品10.9%（2万2689人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.5%（9万2709人）、加工組立型産業29.6%（6万1712人）、生活関

連・その他型産業25.8% (5万3790人) となっている。

〔大規模層〕

一般機械16.6% (1万6389人)、電気機械15.4% (1万5218人)、食料品14.4% (1万4223人) の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業53.5% (5万2860人)、基礎素材型産業23.6% (2万3298人)、生活関連・その他型産業23.0% (2万2719人) となっている。

(3) 地域別状況 (第11・14-1表、第11図)

地域別にみると、東大阪地域18万1046人 (構成比34.4%)、大阪市地域14万8400人 (同28.2%)、泉州地域9万8074人 (同18.6%)、北大阪地域6万8509人 (同13.0%)、南河内地域3万187人 (同5.7%) の順となっている。

前年と比べると、大阪市地域1960人 (▲1.3%) 減、南河内地域750人 (▲2.4%) 減、東大阪地域713人 (▲0.4%) 減、北大阪地域666人 (▲1.0%) 減、泉州地域102人 (▲0.1%) 減と全ての地域で減少となった。

産業別構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品14.9% (2万2097人)、一般機械13.0% (1万9266人)、印刷12.8% (1万9019人) の順となっている。

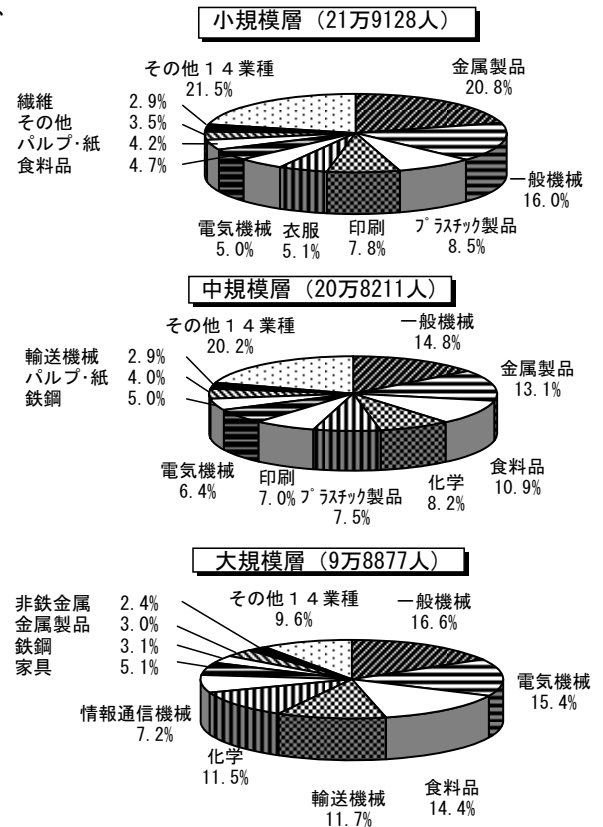
〔北大阪地域〕 食料品13.0% (8884人)、輸送機械12.6% (8630人) 一般機械12.6% (8613人) の順となっている。

〔東大阪地域〕 一般機械17.7% (3万1955人)、金属製品15.5% (2万8001人)、電気機械10.7% (1万9387人) の順となっている。

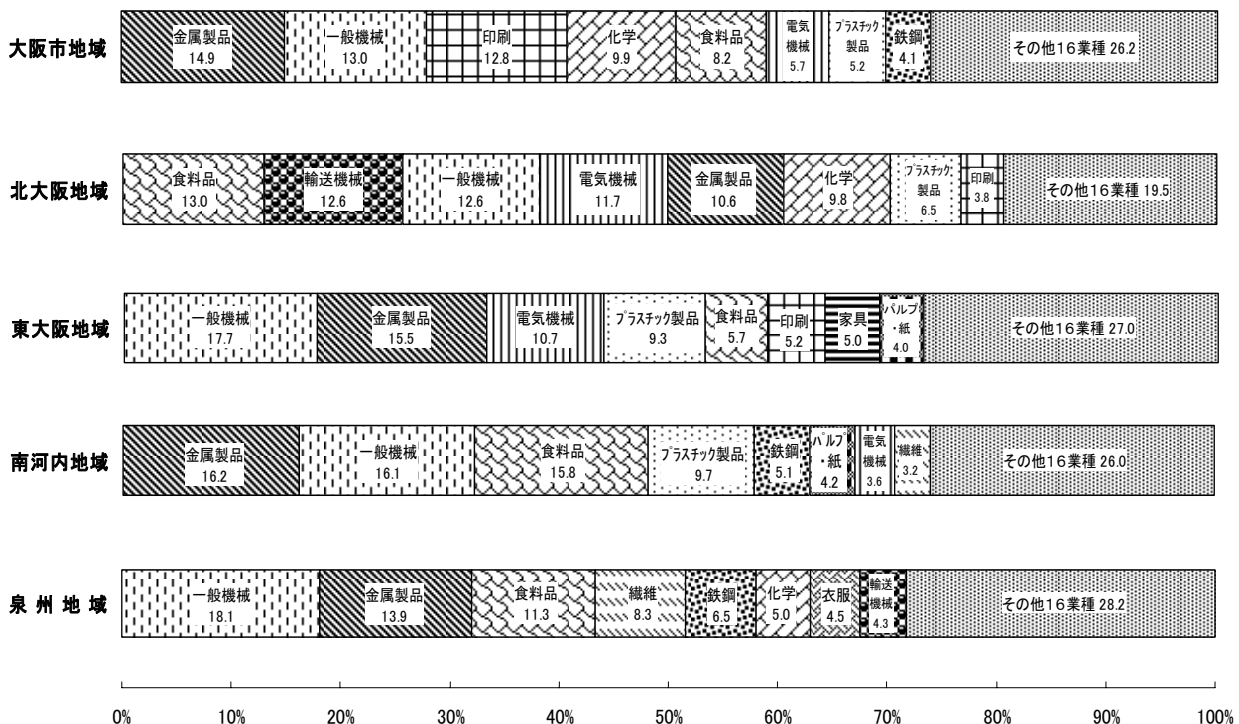
〔南河内地域〕 金属製品16.2% (4883人)、一般機械16.1% (4848人)、食料品15.8% (4776人) の順となっている。

〔泉州地域〕 一般機械18.1% (1万7723人)、金属製品13.9% (1万3642人)、食料品11.3% (1万1057人) の順となっている。

第10図 従業者数の規模別産業構成比 (従業者4人以上)



第11図 従業者数の地域別産業構成比(従業者4人以上)





## 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、16兆5180億円で、前年に比べ5569億円（3.5%）の増加となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、6億4893万円で、前年に比べて591万円（0.9%）の増加となった。

なお、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、3139万円で前年に比べて130万円（4.3%）の増加となった。

### （1）産業別状況（第3・8・9表、第12・13図）

産業別にみると、一般機械が2兆3019億円（構成比13.9%）と最も多く、次いで化学2兆1340億円（同12.9%）、金属製品1兆5559億円（同9.4%）の順となっている。

産業小分類別でみると、一般機械では、「一般産業用機械・装置」、化学では、「医薬品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」がそれぞれの第1位を占めている。

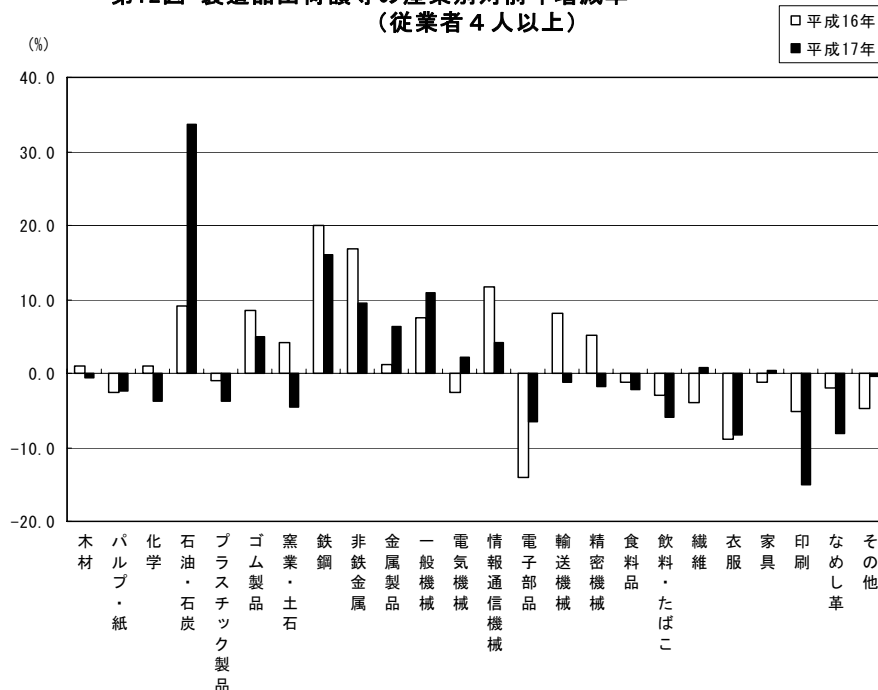
前年と比べると、24産業のうち10産業が増加し、14産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭3009億円（33.7%）増、一般機械2268億円（10.9%）増、鉄鋼1855億円（16.0%）増などであった。一方、減少した産業は、印刷1140億円（▲15.1%）減、化学823億円（▲3.7%）減、電子部品329億円（▲6.6%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業49.4%（8兆1671億円）、加工組立型産業33.9%（5兆6021億円）、生活関連・その他型産業16.6%（2兆7488億円）となっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等を産業別に前年と比べると、24産業のうち11産業が増加し、13産業が減少した。

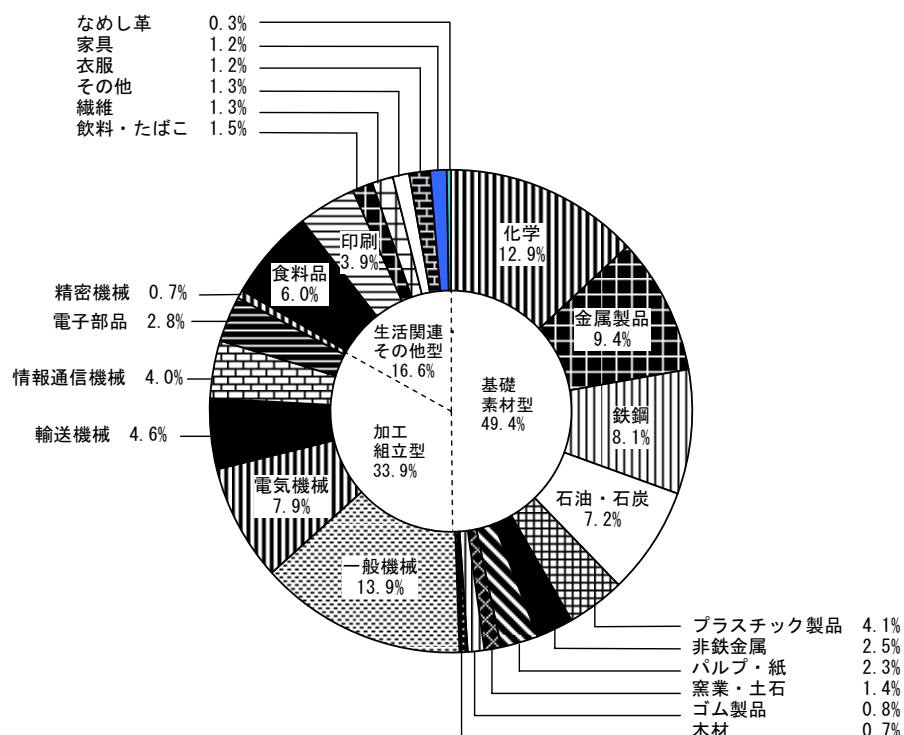
増加した産業は、石油・石炭55億7213万円（33.7%）増、鉄鋼2億4901万円（13.9%）増、情報通信機械1億7274万円（3.4%）増などであった。一方、減少した産業は、飲料・たばこ2億5022万円（▲

第12図 製造品出荷額等の産業別対前年増減率（従業者4人以上）



第13図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）

（製造品出荷額等 16兆5180億円）



8.8%) 減、電子部品1億3951万円 (▲7.9%) 減、輸送機械8717万円 (▲7.2%) 減などであった。

なお、府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等 (6億4893万円) を上回っているのは、石油・石炭21億437万円、情報通信機械53億2626万円、化学34億3633万円など10産業であった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等を前年と比べると、24産業のうち14産業が増加し、10産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭1億9015万円 (32.8%) 増、情報通信機械847万円 (16.5%) 増、鉄鋼790万円 (12.8%) 増などであった。一方、減少した産業は、飲料・たばこ601万円 (▲5.0%) 減、印刷232万円 (▲10.9%) 減、なめし革78万円 (▲5.3%) 減などであった。

なお、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等 (3139万円) を上回っているのは、石油・石炭 7億6910万円、飲料・たばこ1億1498万円、鉄鋼6954万円など9産業であった。

(2) 従業者規模別状況 (第4・5表、第14図)

規模別にみると、中規模層7兆1859億円 (構成比43.5%)、大規模層5兆7713億円 (同34.9%)、小規模層3兆5608億円 (同21.6%) となっている。

前年と比べると、中規模層3244億円 (4.7%) 増、大規模層1821億円 (3.3%) 増、小規模層503億円 (1.4%) 増であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

[小規模層]

金属製品19.9% (7101億円)、一般機械16.6% (5909億円)、プラスチック製品7.3% (2616億円) の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業50.3% (1兆7896億円)、加工組立型産業25.7% (9156億円)、生活関連・その他型産業24.0% (8557億円) となっている。

[中規模層]

化学13.2% (9492億円)、一般機械12.3% (8822億円)、鉄鋼10.7% (7660億円) の順となっている。

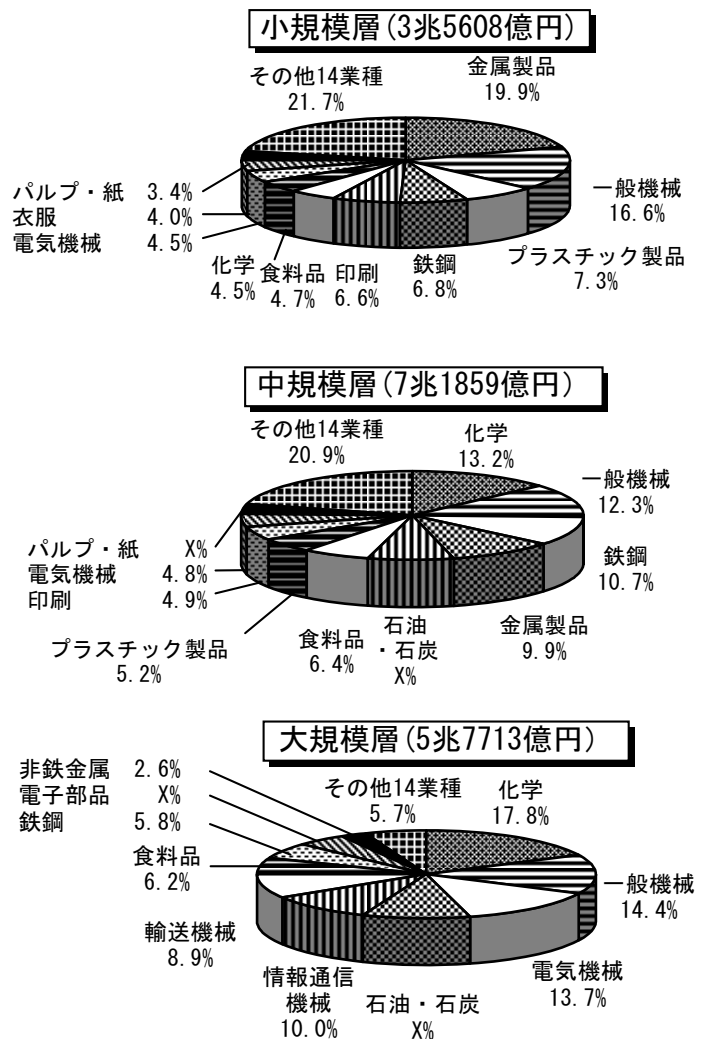
類型別にみると、基礎素材型産業56.6% (4兆637億円)、加工組立型産業23.7% (1兆6999億円)、生活関連その他型産業19.8% (1兆4223億円) となっている。

[大規模層]

化学17.8% (1兆257億円)、一般機械14.4% (8288億円) 電気機械13.7% (7929億円) の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業51.7% (2兆9866億円)、基礎素材型産業40.1% (2兆3138億円)、生活関連・その他型産業8.2% (4709億円) となっている。

第14図 製造品出荷額等の規模別産業構成比 (従業者4人以上)



(3) 地域別状況 (第11・14-1表、第15・16図)

地域別にみると、東大阪地域4兆9736億円 (構成比30.1%)、泉州地域4兆4491億円 (同26.9%)、大阪市地域4兆450億円 (同24.5%)、北大阪地域2兆4027億円 (同14.5%)、南河内地域6475億円 (同3.9%) の順となっている。

前年と比べると、泉州地域5025億円（12.7%）増、北大阪地域759億円（3.3%）増、東大阪地域670億円（1.4%）増、南河内地域23億円（0.4%）増、大阪市地域908億円（▲2.2%）減であった。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕

化学24.0%（9712億円）、一般機械11.0%（4456億円）、鉄鋼10.9%（4400億円）の順となっている。

〔北大阪地域〕

化学17.3%（4164億円）、輸送機械14.2%（3406億円）、一般機械9.6%（2315億円）、電気機械9.6%（2302億円）の順となっている。

〔東大阪地域〕

一般機械18.9%（9397億円）、電気機械16.4%（8179億円）、金属製品9.9%（4927億円）の順となっている。

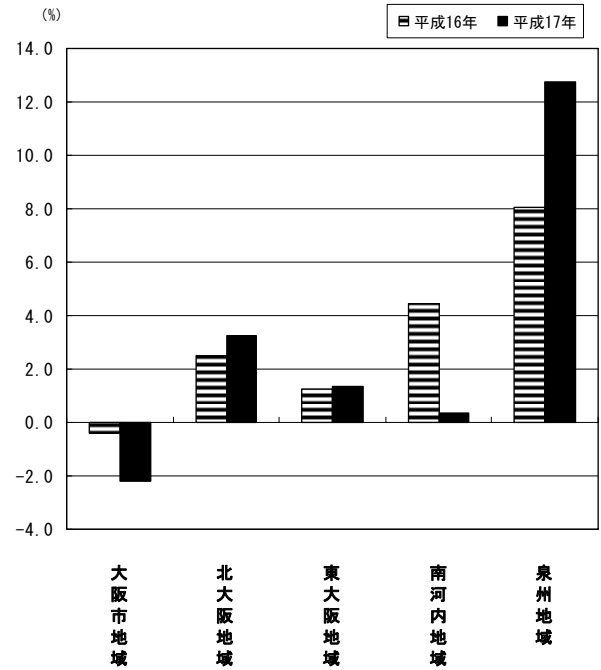
〔南河内地域〕

一般機械19.4%（1255億円）、金属製品13.9%（898億円）、食料品13.0%（841億円）の順となっている。

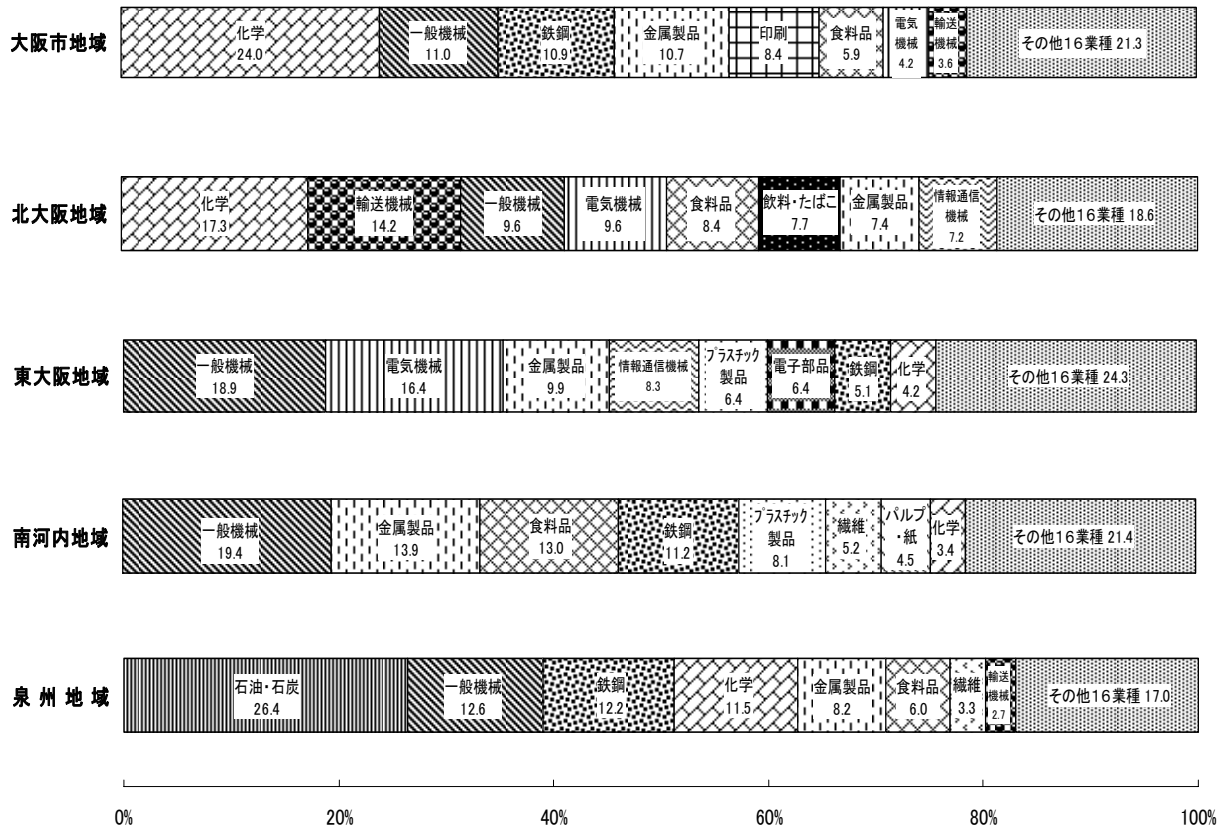
〔泉州地域〕

石油・石炭26.4%（1兆1733億円）、一般機械12.6%（5596億円）、鉄鋼12.2%（5436億円）の順となっている。

第15図 製造品出荷額等の地域別対前年増減率（従業者4人以上）



第16図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者4人以上）



## 5 付加価値額 (従業者30人以上)

付加価値額は、4兆8198億円で、前年に比べ772億円 (1.6%) の増加となった。

### (1) 産業別状況 (第3表、第17図)

産業別にみると、化学が1兆1381億円(構成比23.6%)と最も多く次いで一般機械6321億円(同13.1%)、電気機械5597億円(同11.6%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち9産業が増加し、15産業が減少した。増加した産業は、一般機械1052億円(20.0%)増、鉄鋼564億円(20.5%)増、金属製品547億円(18.3%)増などであった。一方、減少した産業は、化学744億円(▲6.1%)減、電子部品413億円(▲31.0%)減、印刷352億円(▲15.9%)減などであった。

### (2) 従業者規模別状況 (第4表)

規模別にみると、中規模層2兆6828億円(構成比55.7%)、大規模層2兆1370億円(同44.3%)となっている。

前年と比べると、中規模層667億円(2.6%)増、大規模層105億円(0.5%)増となった。

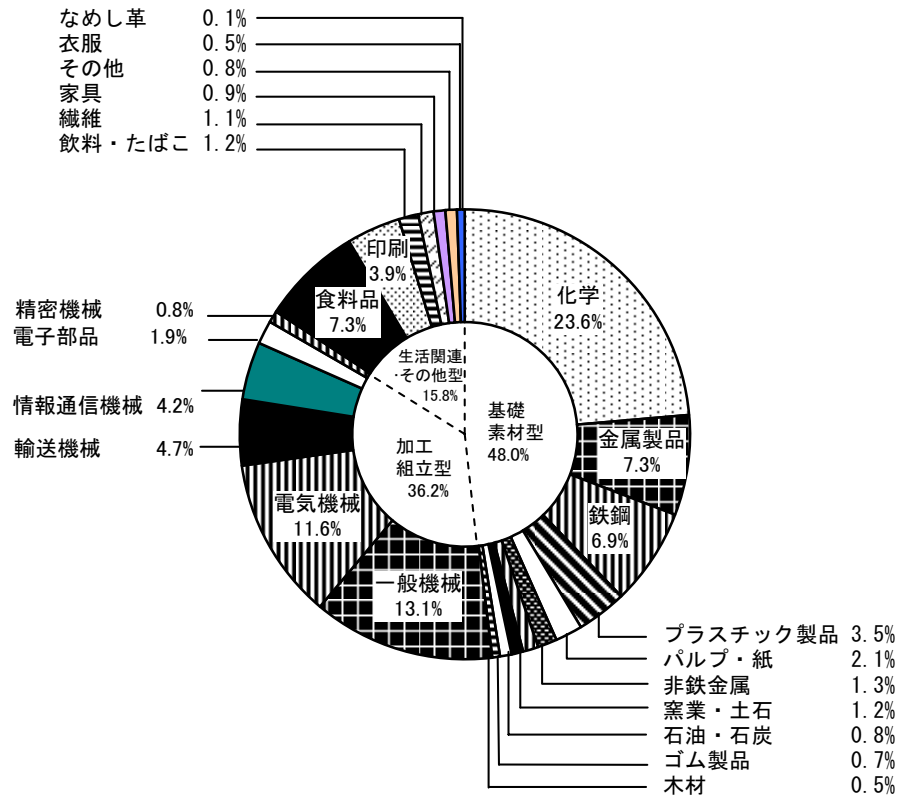
### (3) 付加価値率

(第3表、第18図)

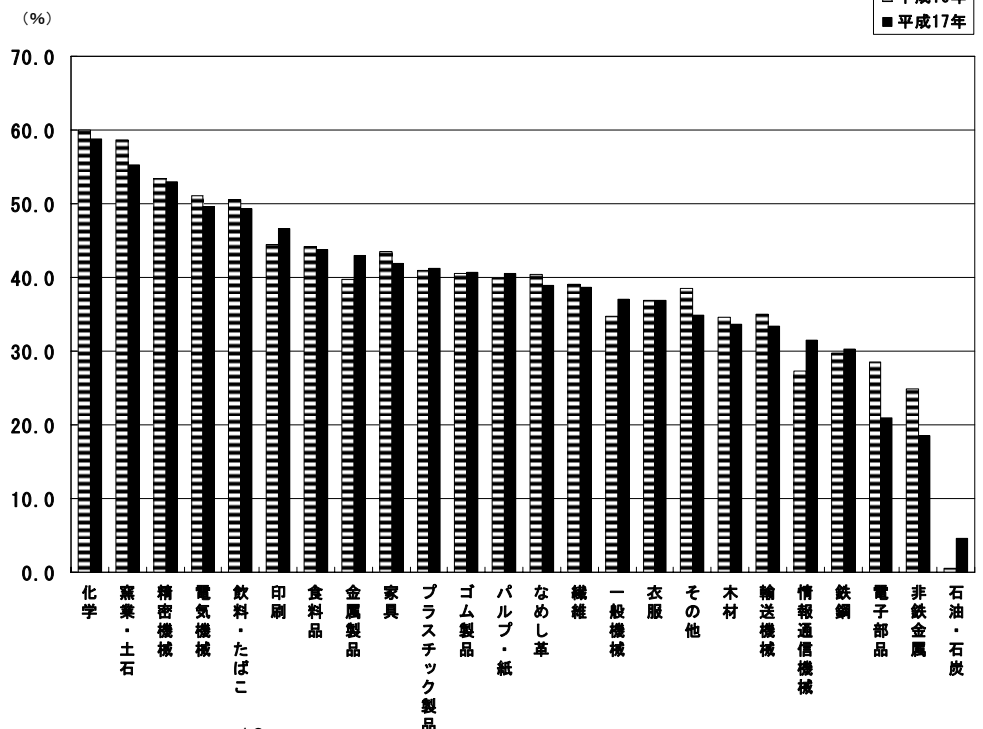
付加価値率(生産額に占める付加価値額の割合)をみると、産業平均で38.9%と前年に比べ1.3ポイントの低下となった。

産業別にみると、付加価値率の高い産業は、化学58.8%、窯業・土石55.2%、精密機械52.9%の順となっている。一方、低い産業は、石油・石炭4.6%、非鉄金属18.5%、電子部品20.9%の順となっている。

第17図 付加価値額の産業別構成比 (従業者30人以上)  
(付加価値額 4兆8198億円)



第18図 付加価値率 (従業者30人以上)



## 6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は、2兆3478億円で、前年に比べ24億円（▲0.1%）の減少となった。

また、常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は499万円で、前年に比べ8万円（1.6%）の増加となった。

### （1）産業別状況（第3・9表、第19図）

産業別にみると、一般機械が4186億円（構成比17.8%）と最も多く、次いで金属製品3063億円（同13.0%）、化学2092億円（同8.9%）の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち7産業が増加し、17産業が減少した。増加した産業は、一般機械205億円（5.1%）増、電気機械184億円（9.9%）増、鉄鋼78億円（7.7%）増などであった。一方、減少した産業は、印刷109億円（▲7.2%）減、化学94億円（▲4.3%）減、食料品67億円（▲4.4%）減などであった。

常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の高い産業は石油・石炭1003万円、化学638万円、情報通信機械628万円の順となっている。

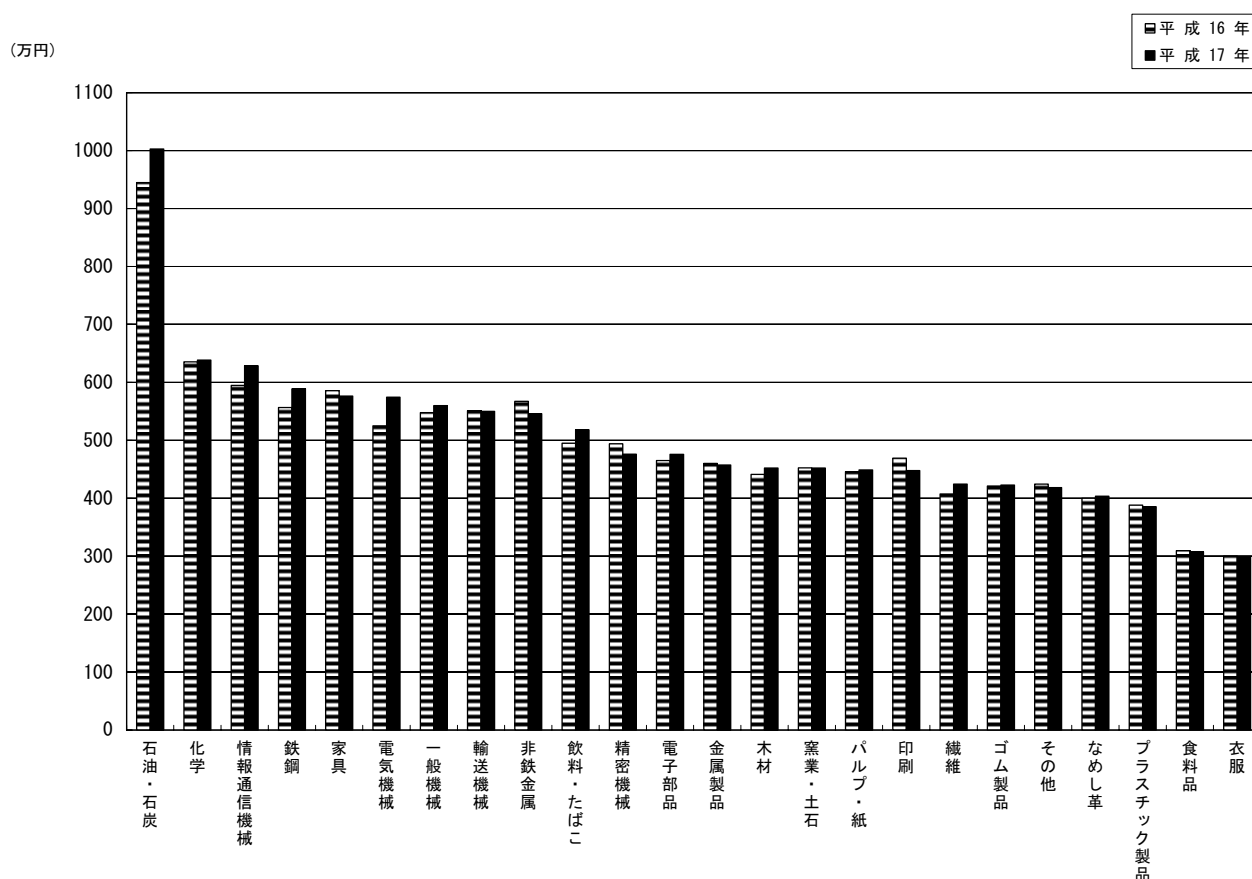
前年と比べると、24産業のうち13産業が増加し、11産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭58万円（6.1%）増、電気機械50万円（9.4%）増、情報通信機械34万円（5.7%）増などであった。一方、減少した産業は、印刷21万円（▲4.6%）減、非鉄金属21万円（▲3.8%）減、精密機械18万円（▲3.6%）減などであった。

### （2）従業者規模別状況（従業者30人以上）（第9表）

常用雇用者1人当たりの現金給与額は大規模層で625万円、中規模層で440万円となっている。

前年と比べると、大規模層25万円（4.1%）増、中規模層3万円（0.8%）増となっている。

第19図 常用雇用者1人あたりの現金給与額（従業者30人以上）



## 7 原材料使用額等

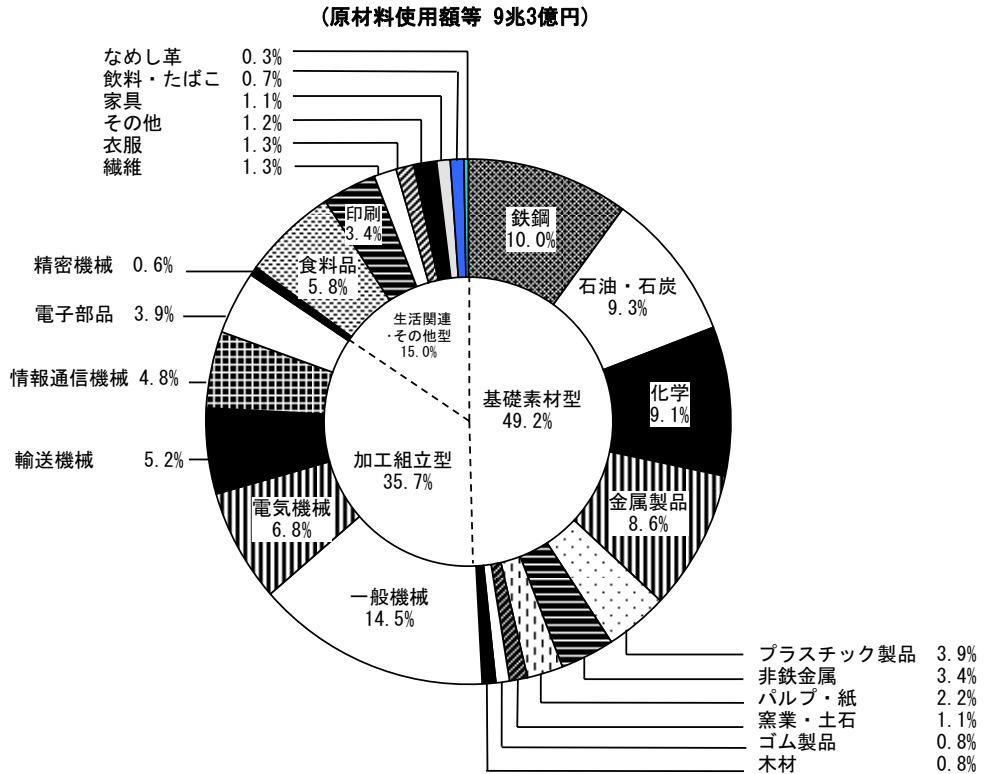
原材料使用額等は、9兆3億円で、前年に比べ5727億円（6.8%）の増加となった。

### (1) 産業別状況（第3表、第20図）

産業別にみると、一般機械が1兆3043億円（構成比14.5%）と最も多く、次いで鉄鋼8959億円（同10.0%）、石油・石炭8375億円（同9.3%）の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち14産業が増加し、10産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭2988億円（55.5%）増、鉄鋼1295億円（16.9%）増、一般機械1083億円（9.1%）増などであった。一方、減少した産業は、印刷631億円（▲17.3%）減、プラスチック製品159億円（▲4.3%）減、情報通信機械120億円（▲2.7%）減などであった。

第20図 原材料使用額等の産業別構成比（従業者4人以上）

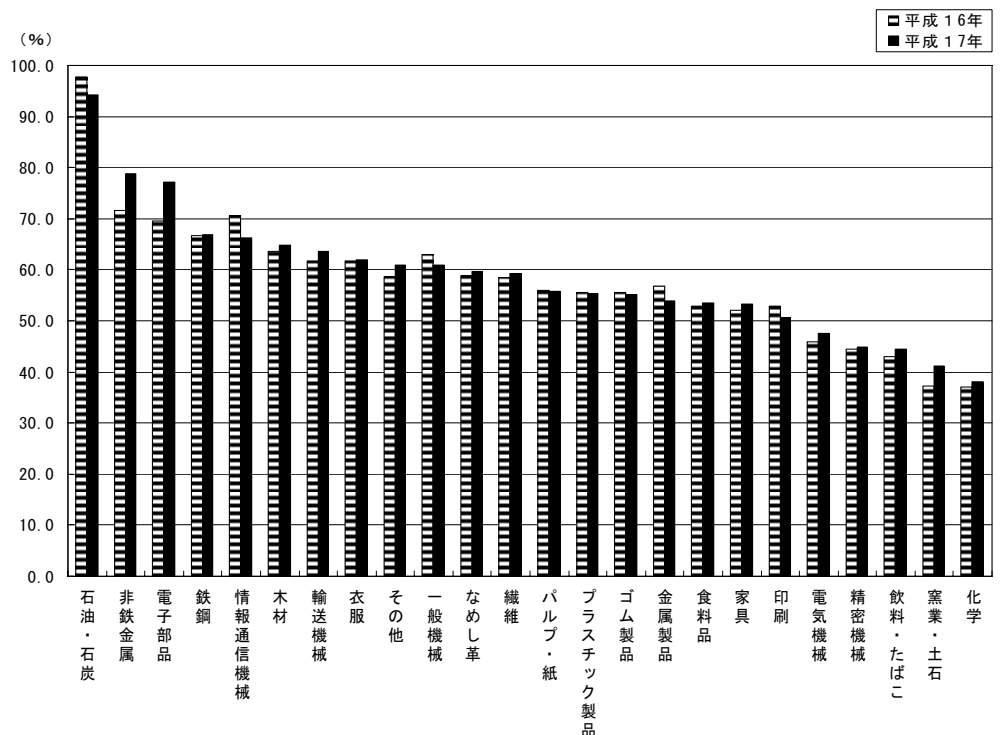


### (2) 原材料率（従業者30人以上）（第3表、第21図）

原材料率（生産額に占める原材料使用額等の割合）をみると、産業平均で58.4%と前年に比べ1.5ポイントの上昇となった。

産業別にみると、原材料率の高い産業は、石油・石炭94.2%、非鉄金属78.9%、電子部品77.2%の順となっている。一方、低い産業は、化学38.0%、窯業・土石41.1%、飲料・たばこ44.4%の順となっている。

第21図 原材料率（従業者30人以上）



## 8 生産額及び在庫額 (従業者30人以上)

### (1) 生産額 (第3表、第22図)

生産額は、12兆9899億円で、前年に比べ5464億円(4.4%)の増加となった。

産業別にみると、化学が1兆9840億円(構成比15.3%)と最も多く、次いで一般機械1兆7223億円(同13.3%)、石油・石炭1兆1819億円(同9.1%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち11産業が増加し、13産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭3106億円(35.7%)増、一般機械1909億円(12.5%)増、鉄鋼1703億円(18.1%)増などであった。一方、減少した産業は、印刷1006億円(▲19.8%)減、化学891億円(▲4.3%)減、電子部品316億円(▲6.7%)減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業49.2%(6兆3955億円)、加工組立型産業36.2%(4兆7047億円)、生活関連・その他型産業14.5%(1兆8897億円)となっている。

### (2) 在庫額 (第3表)

製造品等年末在庫額(従業者30人以上の事業所における「製造品」及び「半製品・仕掛品」の年末在庫額)は、8746億円で、前年末在庫額に比べ、149億円(1.7%)の増加となった。

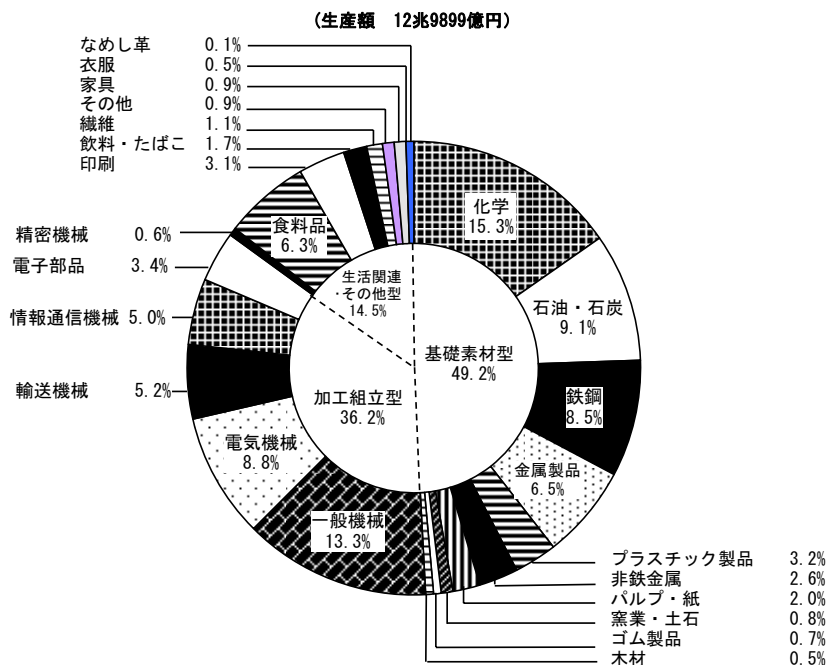
産業別に前年末在庫額との増減額をみると、24産業のうち11産業が増加し、13産業が減少した。増加した産業は、一般機械131億円(7.4%)増、石油・石炭121億円(42.1%)増、鉄鋼116億円(16.6%)増などであった。一方、減少した産業は、金属製品117億円(▲11.6%)減、非鉄金属83億円(▲24.1%)減、情報通信機械31億円(▲12.6%)減などであった。

### (3) 在庫率 (第3表、第23図)

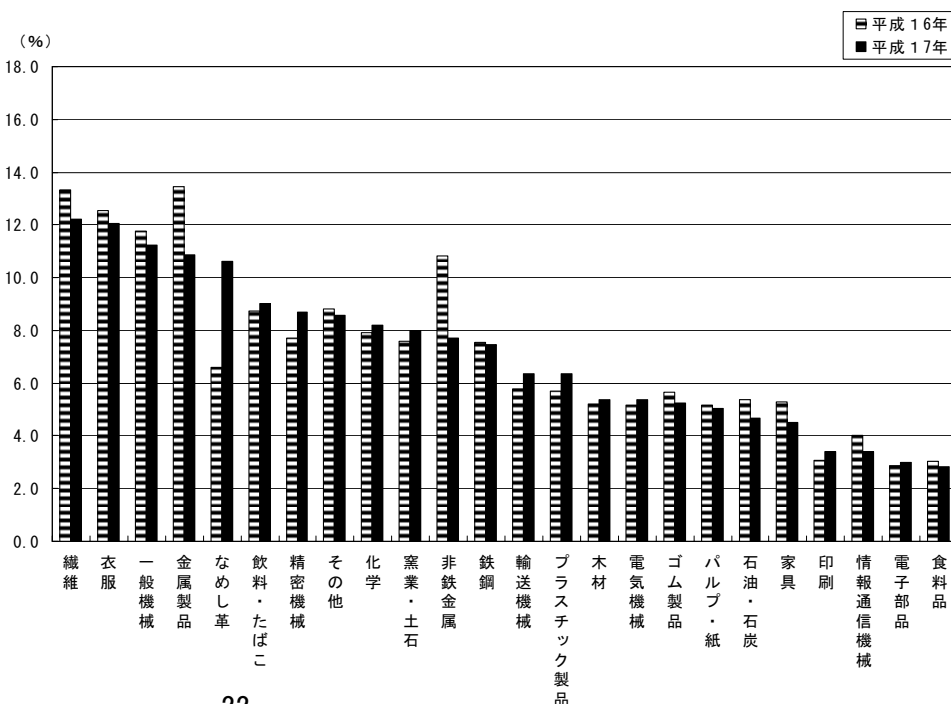
在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、産業平均は7.1%で前年に比べ0.2ポイントの低下となった。

産業別にみると、在庫率の高い産業は、繊維12.2%、衣服12.0%、一般機械11.2%の順となっている。一方、低い産業は、食料品2.8%、電子部品3.0%、情報通信機械3.4%、印刷3.4%の順となっている。

第22図 生産額の産業別構成比 (従業者30人以上)



第23図 在庫率 (従業者30人以上)





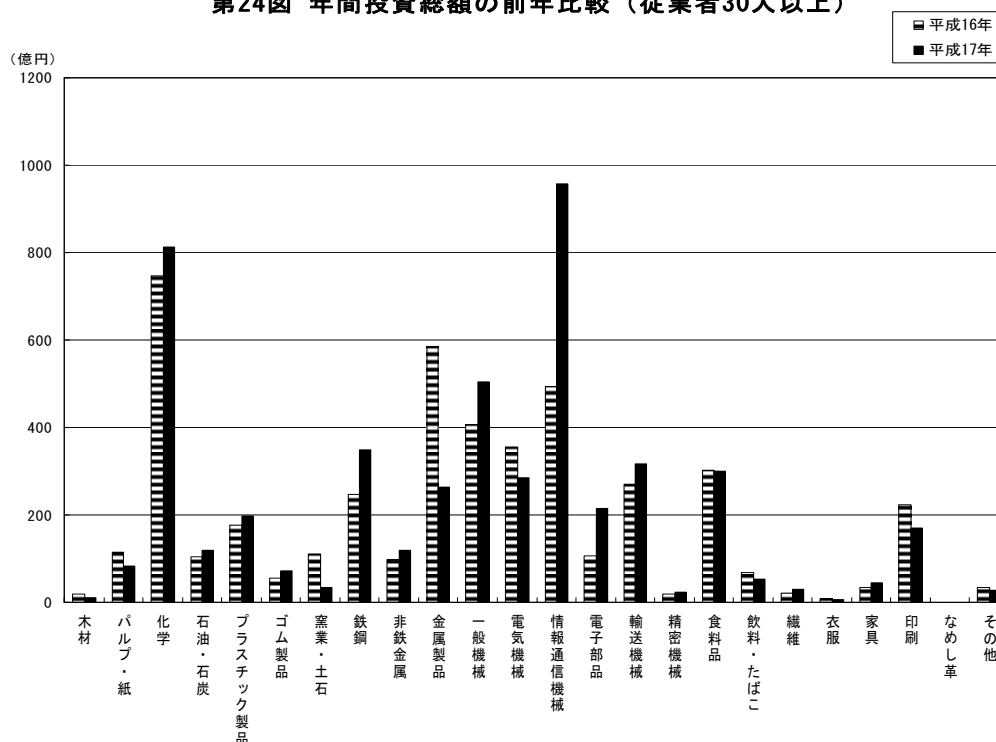
## 9 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員30人以上) (第3表、第24・25図)

有形固定資産の年間投資総額は、4995億円で、前年に比べ399億円(8.7%)の増加となった。

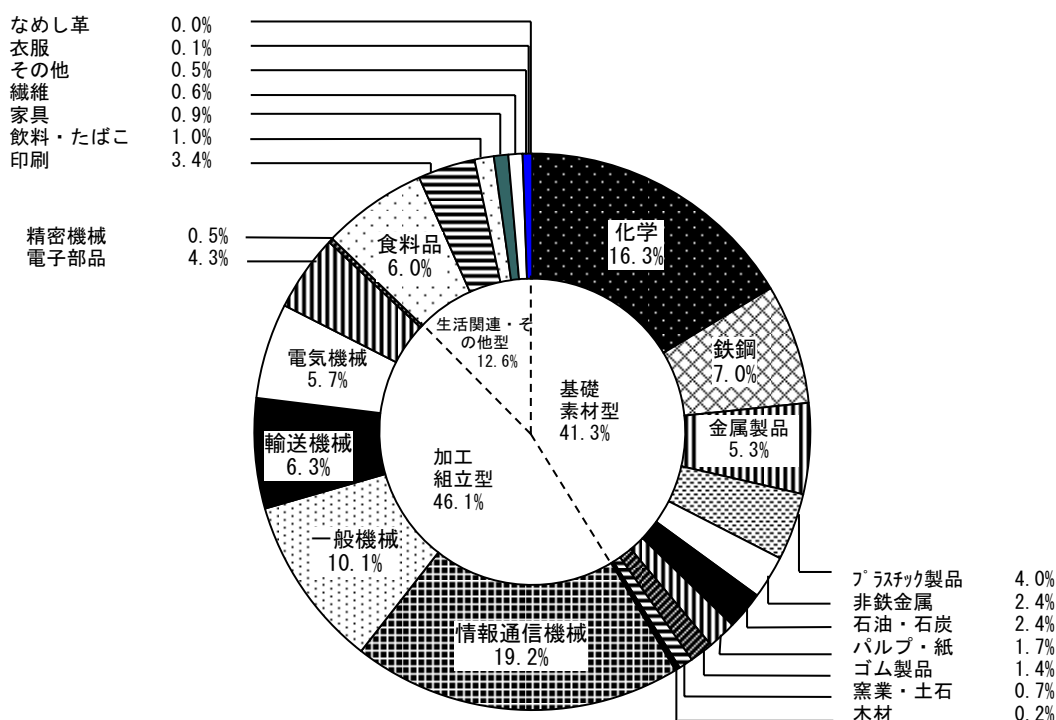
産業別にみると、情報通信機械が958億円(構成比19.2%)と最も多く、次いで化学813億円(同16.3%)、一般機械504億円(同10.1%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち13産業が増加し、11産業が減少した。増加した産業は、情報通信機械464億円(94.0%)増、電子部品108億円(101.1%)増、鉄鋼102億円(41.4%)増などであった。一方、減少した産業は、金属製品320億円(▲54.7%)減、窯業・土石76億円(▲69.5%)減、電気機械70億円(▲19.7%)減などであった。

第24図 年間投資総額の前年比較(従業員30人以上)



第25図 年間投資総額の産業別構成比(従業員30人以上)  
(年間投資総額4995億円)





## 10 工業用地及び工業用水 (従業者30人以上)

### (1) 工業用地 (第6-2・14-2表、第26図)

事業所敷地面積は、4135万2052㎡で、前年に比べ25万3011㎡ (▲0.6%) の減少となった。

産業別にみると、鉄鋼が864万7184㎡ (構成比20.9%) と最も多く、次いで化学663万2982㎡ (同16.0%)、一般機械462万8635㎡ (同11.2%) の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち7産業が増加し、16産業が減少、1産業が増減なしであった。増加した産業は、鉄鋼11万9057㎡ (1.4%) 増、一般機械6万7017㎡ (1.5%) 増、電子部品6万6187㎡ (18.4%) 増などであった。一方、減少した産業は、金属製品10万1820㎡ (▲2.7%) 減、電気機械7万6971㎡ (▲4.5%) 減、化学7万3167㎡ (▲1.1%) 減などであった。

地域別にみると、泉州地域1853万8057㎡ (構成比44.8%)、東大阪地域840万8607㎡ (同20.3%)、大阪市地域757万5439㎡ (同18.3%)、北大阪地域554万3661㎡ (同13.4%)、南河内地域128万6288㎡ (同3.1%) となっている。

市町村別の構成比をみると、堺市28.1% (1161万4902㎡)、大阪市18.3% (757万5439㎡)、高石市7.2% (297万339㎡) の順となっている。

1事業所当たりの敷地面積は、1万4118㎡で前年に比べ、189㎡ (1.4%) 増となった。産業別にみると、石油・石炭38万1151㎡、鉄鋼6万4531㎡、飲料・たばこ3万4251㎡の順となっている。

また、敷地面積1000㎡当たりの生産額をみると、府平均で3億1413万円となっている。

産業別にみると、情報通信機械14億8238万円、電子部品10億2947万円、電気機械7億919万円の順となっている。

### (2) 工業用水 (第6-1・6-2・11・14-2表、27・28図)

1日当たりの用水量は、584万2272㎡ (淡水使用量527万1978㎡、海水使用量57万294㎡) で、前年に比べ219万6127㎡ (▲27.3%) の減少となった。

産業別にみると、石油・石炭175万7694㎡ (構成比30.1%) と最も多く、次いで化学173万39㎡ (同29.6%)、鉄鋼140万9046㎡ (同24.1%) の順となっている。

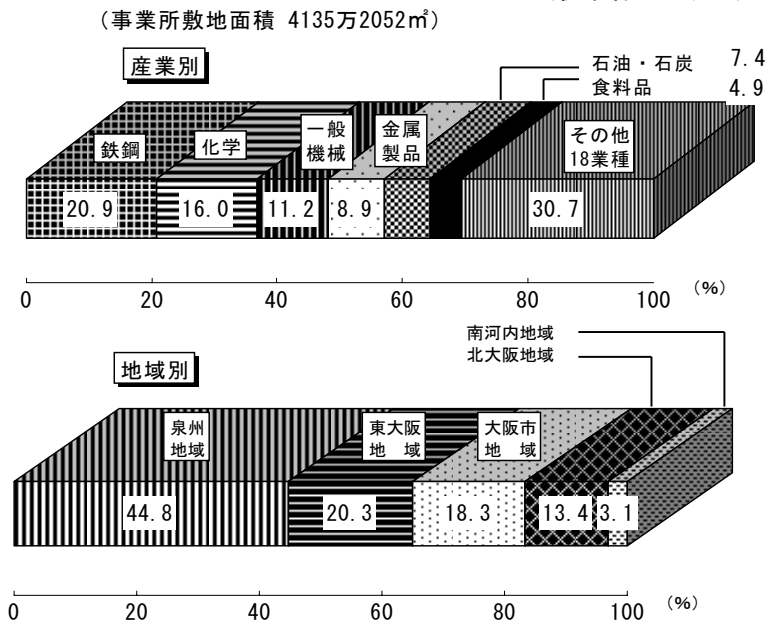
地域別にみると、泉州地域388万7068㎡ (構成比66.5%)、大阪市地域134万9492㎡ (同23.1%)、東大阪地域34万466㎡ (同5.8%)、北大阪地域 25万3294㎡ (同4.3%)、南河内地域1万1952㎡ (同0.2%) となっている。

地域別に使用量の大きい産業をみると、泉州地域では石油・石炭175万7647㎡ (構成比45.2%)、大阪市地域では鉄鋼72万8486㎡ (同54.0%)、東大阪地域では鉄鋼18万9563㎡ (同55.7%)、北大阪地域では化学7万4733㎡ (同29.5%)、南河内地域では食料品2778㎡ (同23.2%) がそれぞれの地域で第1位のウエイトを占めている。

市町村別の構成比をみると、堺市44.2% (258万1923㎡)、大阪市23.1% (134万9492㎡)、高石市18.3% (106万8654㎡) の順となっている。

淡水使用量を水源別にみると、回収水457万9763㎡ (構成比86.9%)、工業用水道41万6695㎡ (同7.9%)、上水道11万3434㎡ (同2.2%)、井戸水9万9137㎡ (同1.9%)、その他の淡水6万2949㎡ (同

第26図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比 (従業者30人以上)

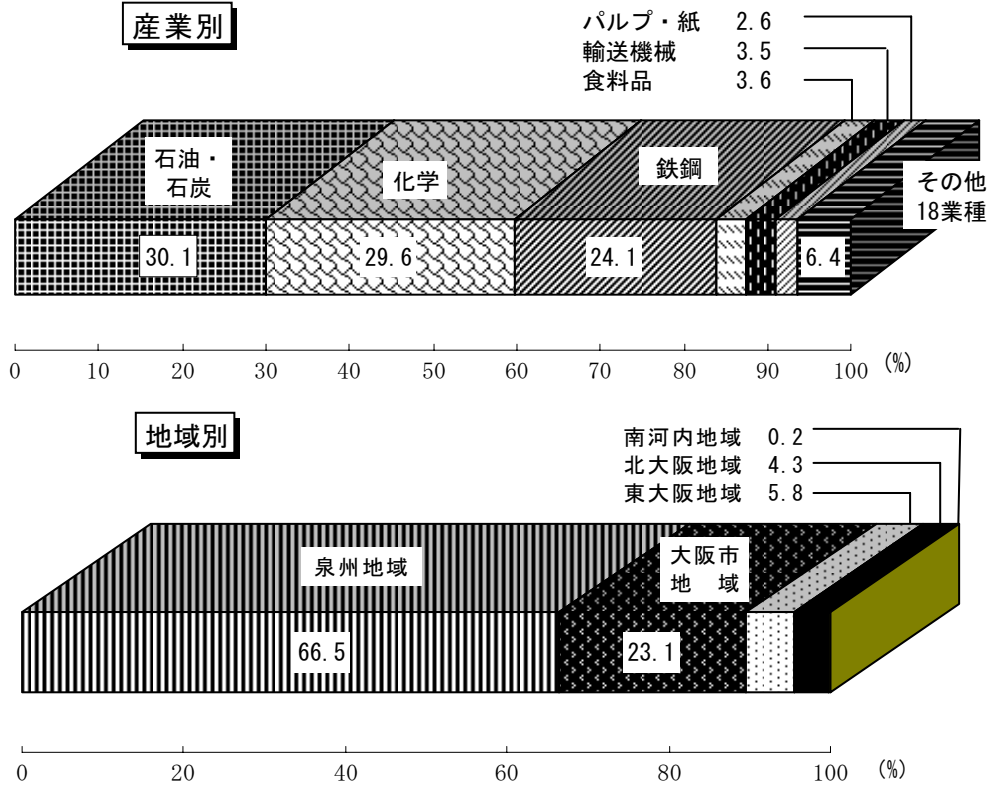


1.2%)であった。

また、用途別では、冷却・温調用水466万7504m<sup>3</sup>（構成比88.5%）、製品処理用水と洗じょう用水34万2533m<sup>3</sup>（同6.5%）、その他16万9222m<sup>3</sup>（同3.2%）などとなっている。

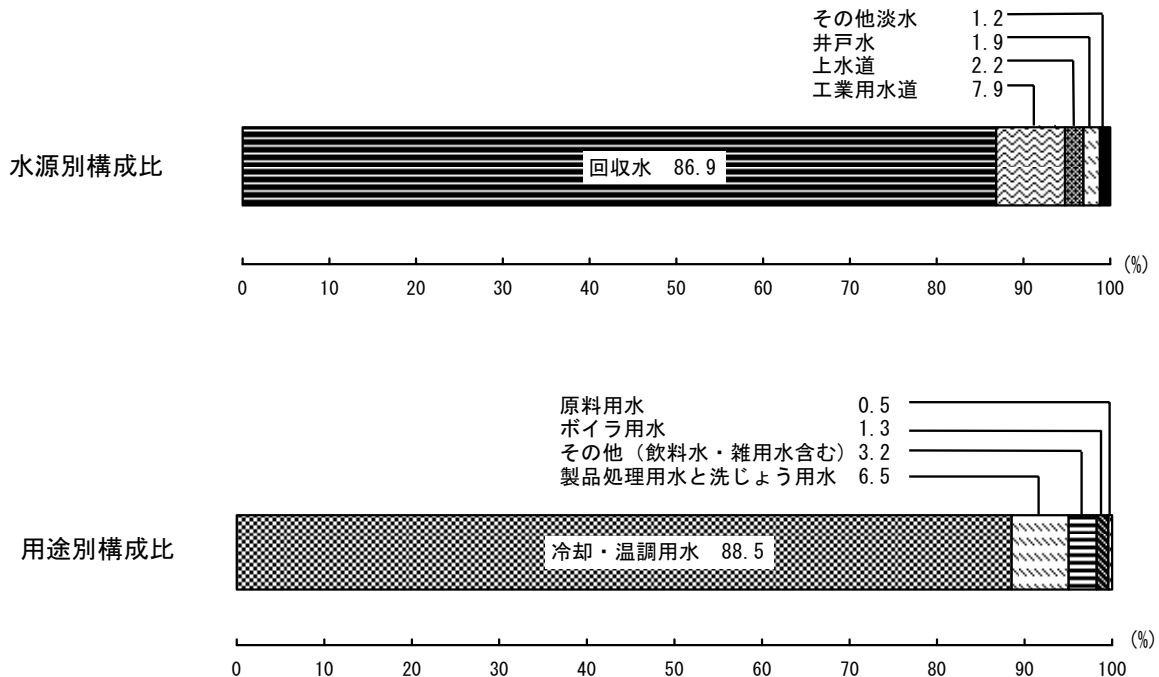
**第27図 用水使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）**

（用水使用量 584万2272m<sup>3</sup>）



**第28図 用水使用量（淡水）の水源別・用途別構成比（従業者30人以上）**

（用水使用量〔淡水〕 527万1978m<sup>3</sup>）



## 11 リース契約額及びリース支払額 (従業者30人以上)

リース契約額は、369億6260万円で、前年に比べ58億354万円（18.6%）の増加となった。また、リース支払額は、605億3242万円で、前年に比べ3151万円（▲0.1%）の減少となった。

### (1) リース契約額 (第3表、29図)

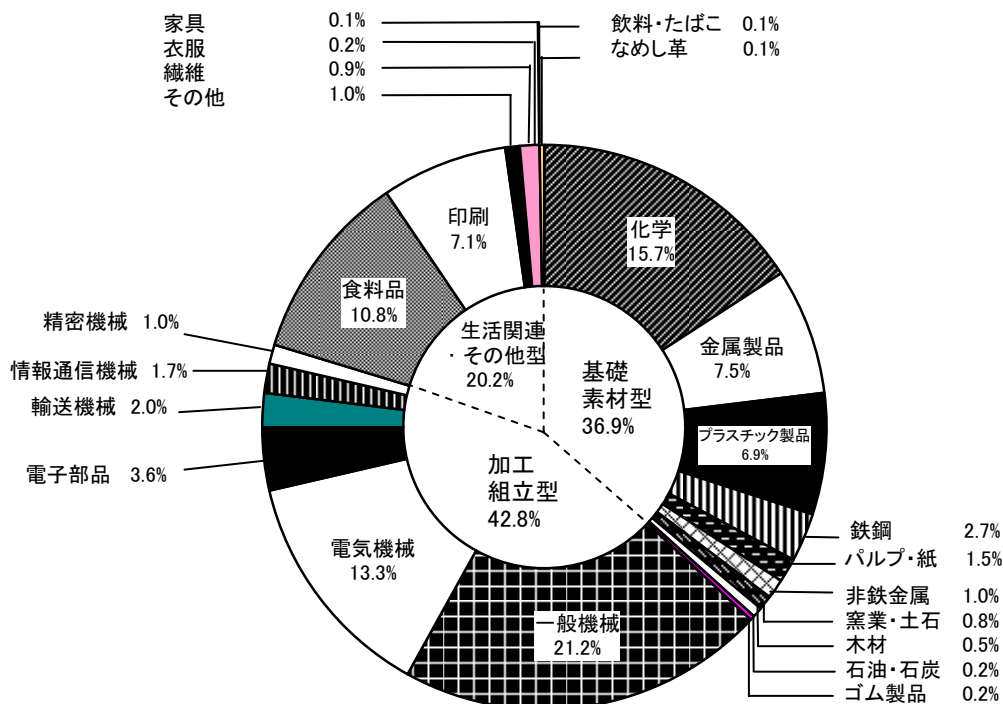
産業別にみると、一般機械が78億3373万円（構成比21.2%）と最も多く、次いで化学58億308万円（同15.7%）、電気機械49億2238万円（同13.3%）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業42.8%（158億2726万円）、基礎素材型産業36.9%（136億5516万円）、生活関連・その他型産業20.2%（74億8018万円）となっている。

前年と比べると、24産業のうち11産業が増加し、13産業が減少した。増加した産業は、化学25億4164万円（77.9%）増、食料品20億5639万円（106.4%）増、電気機械20億4791万円（71.2%）増などであった。一方、減少した産業はパルプ・紙15億6432万円（▲74.2%）減、プラスチック製品7億9131万円（▲23.7%）減、繊維4億6938万円（▲57.6%）減などであった。

第29図 リース契約額の産業別構成比 (従業者30人以上)

(リース契約額 370億円)



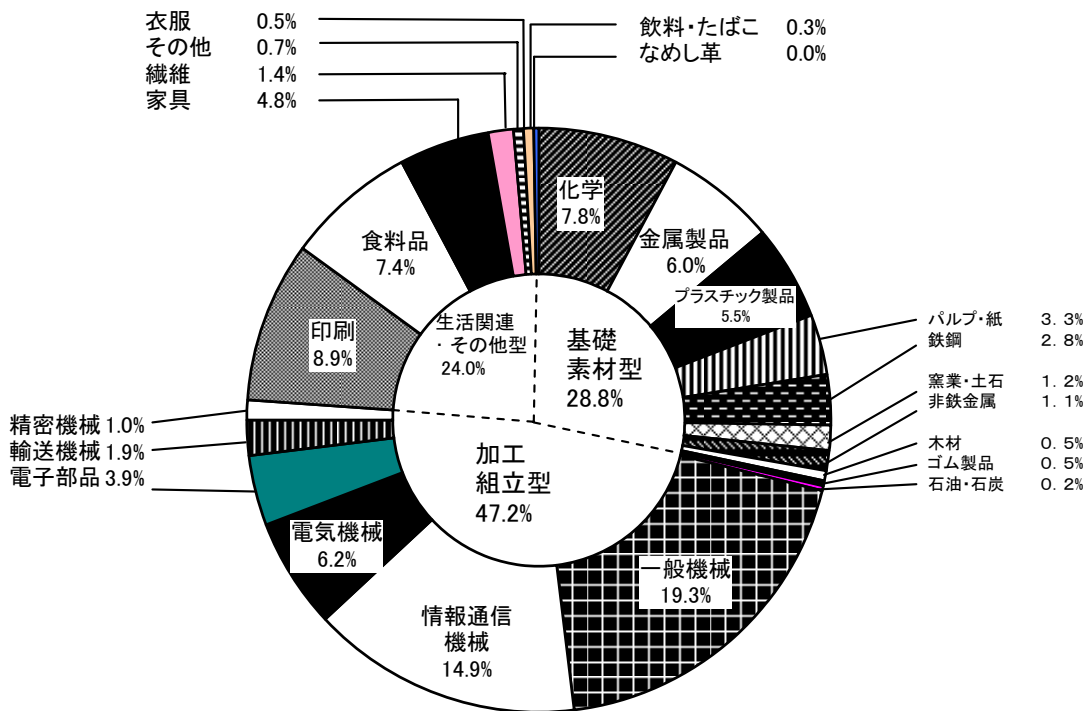
(2) リース支払額 (第3表、30図)

産業別にみると、一般機械が116億6310万円 (構成比19.3%) と最も多く、次いで情報通信機械90億1558万円 (同14.9%)、印刷53億9643万円 (同8.9%) の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業47.2% (285億4790万円)、基礎素材型産業28.8% (174億5053万円)、生活関連・その他型産業24.0% (145億3399万円) となっている。

前年と比べると、24産業のうち8産業が増加し、16産業が減少した。増加した産業は、情報通信機械44億2996万円 (96.6%) 増、一般機械12億4206万円 (11.9%) 増、電気機械1億5128万円 (4.2%) 増などであった。一方、減少した産業は、化学19億3182万円 (▲29.0%) 減、印刷8億1166万円 (▲13.1%) 減、プラスチック製品6億4497万円 (▲16.3%) 減などであった。

第30図 リース支払額の産業別構成比 (従業員30人以上)  
(リース支払額 605億円)



## 全事業所(全数)結果の概要(第16・19表及び統計表、第31図)

平成17年調査は、平成15年調査以来2年ぶりに従業者が1～3人の事業所を含めた全数調査として行われた。以下、全事業所についての集計結果である。

### 1 事業所数

事業所数は、4万3556事業所で、平成15年に比べ3847事業所(▲8.1%)の減少となった。

#### (1) 産業別状況

産業別にみると、金属製品が9352事業所(構成比21.5%)と最も多く、次いで一般機械7487事業所(同17.2%)、印刷3596事業所(同8.3%)の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業41.7%(1万8163事業所)、生活関連・その他型産業32.4%(1万4096事業所)、加工組立型産業25.9%(1万1297事業所)となっている。

前回と比べると24産業全てが減少となった。減少数が多い産業は衣服656事業所(▲16.6%)減、金属製品531事業所(▲5.4%)減、一般機械459事業所(▲5.8%)減などであった。

#### (2) 従業者規模別状況

規模別にみると、小規模層4万627事業所(構成比93.3%)、中規模層2798事業所(同6.4%)、大規模層131事業所(同0.3%)となっている。

前回と比べると、中規模層54事業所(▲1.9%)減、大規模層21事業所(▲13.8%)減、小規模層3772事業所(▲8.5%)減とすべての規模層で減少となった。

### 2 従業者数

従業者数は、56万3625人で、平成15年に比べ2万3097人(▲3.9%)の減少となった。

また、1事業所当たりの従業者数は、12.9人で前回と比べ0.5人(4.0%)の増加となった。

#### (1) 産業別状況

産業別にみると、一般機械が8万9056人(構成比15.8%)と最も多く、次いで金属製品8万3908人(同14.9%)、食料品4万8092人(同8.5%)の順となっている。

前回と比べると、24産業のうち4産業が増加し、20産業が減少した。増加した産業は情報通信機械1234人(12.5%)増、一般機械1194人(1.4%)増、鉄鋼319人(1.6%)増などであった。一方、減少した産業は印刷4195人(▲10.1%)減、衣服4149人(▲18.1%)減、食料品2771人(▲5.4%)減などであった。

産業3分類別構成比をみると、基礎素材型産業40.6%(22万8701人)、加工組立型産業32.3%(18万2134人)、生活関連・その他型産業27.1%(15万2790人)となっている。

#### (2) 従業者規模別状況

規模別にみると、小規模層25万6537人(構成比45.5%)、中規模層20万8211人(同36.9%)、大規模層9万8877人(同17.5%)となっている。

前回と比べると、中規模層261人(0.1%)増、大規模層4575人(▲4.4%)減、小規模層1万8783人(▲6.8%)減となった。

### 3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、16兆7767億円で、平成15年に比べ9545億円(6.0%)の増加となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、3億8518万円で前回に比べ5140万円(15.4%)の増加となった。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、2977万円で、前回に比べ280万円(10.4%)の増加となった。

#### (1) 産業別状況

産業別にみると、一般機械が2兆3556億円(構成比14.0%)と最も多く、次いで化学2兆1361億円(同12.7%)、金属製品1兆6162億円(同9.6%)の順となっている。

前回と比べると、24産業のうち10産業が増加し、14産業が減少した。増加した産業は、鉄鋼3790億円(39.1%)増、石油・石炭3745億円(45.7%)増、一般機械3681億円(18.5%)増などであった。一方、減少した産業は、印刷1573億円(▲19.2%)減、電子部品1154億円(▲19.7%)減、化学622億円(▲2.8%)減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業49.3%(8兆2739億円)、加工組立型産業33.8%(5兆

6750億円)、生活関連・その他型産業16.9% (2兆8277億円) となっている。

(2) 従業者規模別状況

規模別にみると、中規模層7兆1859億円 (構成比42.8%)、大規模層5兆7713億円 (同34.4%)、小規模層3兆8195億円 (同22.8%) となっている。

前回と比べると、中規模層6383億円 (9.7%) 増、大規模層2907億円 (5.3%) 増、小規模層255億円 (0.7%) 増とすべての規模層で増加となった。

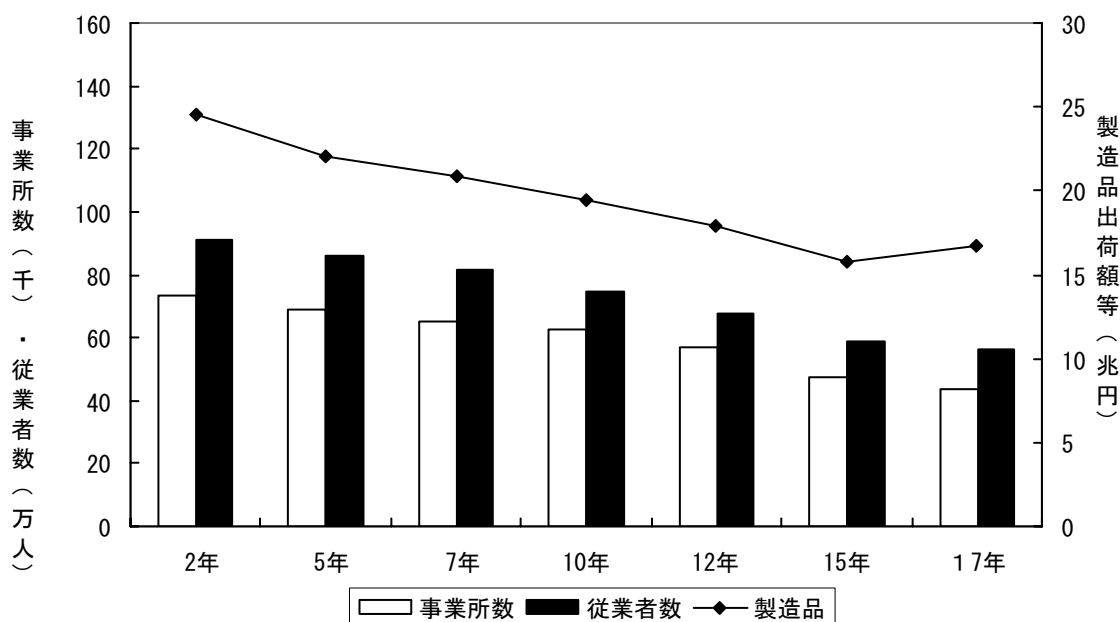
4 全数調査年の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

平成2年以降の全数調査年の推移 (31図) をみると、事業所数は減少を続け、平成17年では、4万3556事業所と前回に比べ3847事業所 (▲8.1%) の減少となっている。

また、従業者数も減少を続け、平成17年では、56万3625人と前回に比べ2万3097人 (▲3.9%) の減少となっている。

また、製造品出荷額等は、平成2年の24兆5774億円をピークに、平成5年以降、毎回減少となっていたが、平成17年では16兆7767億円で前回に比べ9545億円 (前回比6.0%) の増加となった。

第31図 全数調査年の事業所数・従業者数及び製造品出荷額等の推移



\*平成2年～12年までの数値については、平成14年より調査対象外となった「新聞業」「出版業」の数値を差し引いています。